



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所 東

コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 遠藤 正樹

TEL 082-243-5844

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,936	5.3	28	△38.6	80	△45.7	22	△90.4
30年3月期第1四半期	13,240	△0.7	46	△62.0	148	△29.0	238	183.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △135百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 273百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.94	—
30年3月期第1四半期	9.77	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	65,753		31,217			47.3
30年3月期	67,304		31,549			46.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 31,089百万円 30年3月期 31,422百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	8.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	4.7	350	123.2	450	34.6	300	42.4	12.31
通期	58,000	2.6	1,000	74.3	1,200	46.3	800	26.7	32.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	24,733,466 株	30年3月期	24,733,466 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	366,655 株	30年3月期	366,459 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	24,366,923 株	30年3月期1Q	24,368,436 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔に」することを目指して、製品の開発、生産、販売を進めると共に、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、ビジネスユニット型の組織として次の3つを設け、ホスピタルプロダクツ ビジネスユニットでは輸液・栄養領域を、サージカル&セラピー ビジネスユニットでは透析領域及び外科治療領域を、ブラッドマネジメント&セルセラピー ビジネスユニットでは血液・細胞領域を中心にそれぞれ事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ6億95百万円増加の139億36百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。利益につきましては、増収効果はあるものの、労務費や研究開発費の増加により、営業利益は28百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。また、持分法による投資利益を計上した一方で、為替差損の計上により、経常利益は80百万円（前年同四半期比45.7%減）となり、前第1四半期連結累計期間において、法人税等調整額の減額が多かったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同四半期比90.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①日本

新型血液透析装置「G C-X O 1」の販売が拡大したため、売上高は102億10百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果はあるものの、新製品にかかる治験費用の発生により研究開発費が増加したため、44百万円（前年同四半期比56.0%減）となりました。

#### ②シンガポール

北米向けの誤穿刺防止機構付翼状針の販売が増加したため、売上高は46億53百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。また、セグメント利益については、労務費の増加により1億40百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

#### ③中国

フィリピンへの生産移管により日本向けの輸液セットの販売が減少したため、売上高は7億59百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。また、セグメント損益については、減収の影響に加え、為替差損の増加により、前年同四半期に比べ14百万円減少の0.8百万円の損失となりました。

#### ④フィリピン

日本向けの輸液セットの販売が増加したため、売上高は3億24百万円（前年同四半期比181.3%増）となりました。また、セグメント損益については、増収効果により、前年同四半期に比べ37百万円改善の1億29百万円の損失となりました。

#### ⑤その他

売上高は19億68百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は1億5百万円（前年同四半期比59.1%増）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億50百万円減少の657億53百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少の361億91百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済により、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少の295億61百万円となりました。この主な要因は、補助金にかかる未収入金の受取により、投資その他の資産が減少したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少の213億66百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済により、短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少の131億69百万円となりました。この主な要因は、流動負債への振替により、長期借入金が減少したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少の312億17百万円となりました。この主な要因は、期末配当金の支払により、利益剰余金が減少したためであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇の47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営環境には依然として不透明さが残るため、現時点におきましては、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、平成30年5月11日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,162	5,160
受取手形及び売掛金	16,452	16,636
有価証券	71	71
商品及び製品	7,438	7,745
仕掛品	2,331	2,386
原材料及び貯蔵品	3,409	3,466
その他	761	755
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	37,597	36,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,652	8,622
機械装置及び運搬具（純額）	7,738	7,642
その他（純額）	6,933	7,013
有形固定資産合計	23,324	23,277
無形固定資産	438	478
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,956	5,817
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	5,943	5,805
固定資産合計	29,707	29,561
資産合計	67,304	65,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,609	8,804
短期借入金	4,110	3,350
1年内返済予定の長期借入金	2,926	3,189
未払法人税等	198	151
製品保証引当金	8	8
賞与引当金	1,041	560
資産除去債務	135	—
その他	4,452	5,301
流動負債合計	21,481	21,366
固定負債		
長期借入金	11,959	10,937
役員退職慰労引当金	103	100
退職給付に係る負債	751	759
資産除去債務	106	106
その他	1,351	1,266
固定負債合計	14,272	13,169
負債合計	35,754	34,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	13,554	13,382
自己株式	△283	△284
株主資本合計	31,044	30,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	511
為替換算調整勘定	△173	△294
その他の包括利益累計額合計	378	217
非支配株主持分	127	127
純資産合計	31,549	31,217
負債純資産合計	67,304	65,753

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,240	13,936
売上原価	9,833	10,482
売上総利益	3,407	3,454
販売費及び一般管理費	3,361	3,425
営業利益	46	28
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	18	21
持分法による投資利益	68	105
補助金収入	49	8
その他	31	22
営業外収益合計	176	160
営業外費用		
支払利息	29	47
為替差損	37	55
その他	6	5
営業外費用合計	73	108
経常利益	148	80
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	5	20
特別損失合計	5	20
税金等調整前四半期純利益	143	63
法人税、住民税及び事業税	125	89
法人税等調整額	△218	△51
法人税等合計	△92	38
四半期純利益	236	24
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	238	22



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	236	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△39
為替換算調整勘定	△79	△121
その他の包括利益合計	37	△160
四半期包括利益	273	△135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278	△136
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	日本	シンガポール (注)1	中国	フィリピン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,670	2,350	319	—	11,341	1,899	13,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	2,262	542	115	3,719	—	3,719
計	9,469	4,613	862	115	15,060	1,899	16,959
セグメント利益 又は損失(△)	101	190	13	△166	138	66	205

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びドイツ、アメリカ、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	138
「その他」の区分の利益又は損失(△)	66
セグメント間取引消去	△95
持分法投資利益又は損失(△)	70
その他の調整額	△31
四半期連結損益計算書の経常利益	148

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	日本	シンガポール (注)1	中国	フィリピン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,439	2,196	331	—	11,967	1,968	13,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	2,457	427	324	3,980	—	3,980
計	10,210	4,653	759	324	15,948	1,968	17,917
セグメント利益 又は損失(△)	44	140	△0	△129	54	105	160

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びドイツ、アメリカ、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	54
「その他」の区分の利益又は損失(△)	105
セグメント間取引消去	△156
持分法投資利益又は損失(△)	106
その他の調整額	△29
四半期連結損益計算書の経常利益	80